

〔報告事項〕 理事会承認事項（１）平成３０年度事業報告の件

I 公益事業関係

１．税知識の普及および納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業１－１、１－２）

（１）本部

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
決算・軽減税率制度説明会 （共催：会津若松税務署）	4月10日	アピオスペース	97名	会津若松税務署 法人課税第一部門担当官
決算・軽減税率制度説明会 （共催：会津若松税務署）	5月9日	アピオスペース	37名	会津若松税務署 法人課税第一部門担当官
決算・軽減税率制度説明会 （共催：会津若松税務署）	9月5日	アピオスペース	52名	会津若松税務署 法人課税第一部門担当官
新設法人・軽減税率制度説明会 （共催：会津若松税務署）	11月7日	アピオスペース	22社	会津若松税務署 法人課税第一部門担当官
決算・軽減税率制度説明会 （共催：会津若松税務署）	12月5日	アピオスペース	63名	会津若松税務署 法人課税第一部門担当官

（２）支部

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
猪苗代支部 「平成30年度税制改正について」	6月13日	猪苗代観光ホテル	12名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 山木 唯弘
会津坂下支部 「平成30年度税制改正について」	6月18日	めいりいさんくす わたや	18名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 山木 唯弘
西部支部 「平成30年度税制改正について」	6月20日	栄光館	19名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 山木 唯弘
美里支部 「軽減税率制度・税制改正について」	7月5日	宮廻	16名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 山木 唯弘

（３）部会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師・備考
女性部会報告会記念講話 「税あれこれパート2」	4月24日	ルネッサンス中の島	20名	会津若松税務署長 小野 康弘
女性部会 第10回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	5月1日 ～31日	会津信用金庫本店		
経理研究部会 平成30年度税制改正セミナー	7月11日	アピオスペース	29名	税理士 加藤 孝明
青年部会 租税教室	7月18日	会津若松市立 行仁小学校	①30名 ②31名	青年部会世話人 内川 将克 青年部会副代表世話人 佐藤 暁生
青年部会 アピオフィェスティバル 「税金ウルトラクイズ」	9月1日 ～2日	アピオスペース	39名	
青年部会 租税教室講師勉強会	10月30日	法人会事務局	13名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会世話人 内川 将克
女性部会 第10回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	11月11日 ～17日	会津若松税務署		「税を考える週間」 協力事業

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師・備考
青年部会 租税教室	11月14日	会津若松市立 永和小学校	18名	青年部会副代表世話人 佐藤 暁生 畑 英治
青年部会 租税教室	11月27日	会津若松市立 謹教小学校	59名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会副代表世話人 畑 英治 青年部会会員 秋山 武義
経理研究部会 年末調整実務講座	11月27日	神楽想	34名	税理士 永田町みらい研究所 神田 博則
青年部会 租税教室	12月14日	会津若松市立 河東学園小学校	79名	青年部会世話人 橋本 洋一 渡部 和則 青年部会会員 庄司 遼
青年部会 租税教室	1月25日	会津若松市立 小金井小学校	① 34名	青年部会世話人 内川 将克 青年部会会員 庄司 遼
			② 32名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会会員 小山 豊
			③ 33名	青年部会世話人 渡部 和則 青年部会会員 野原 長陽 坂内 舞
女性部会税務研修会 講話「税務行政の将来像」に 関する最近の取組状況	1月31日	ホテルニューパレス	16名	会津若松税務署長 佐藤 仁
青年部会 租税教室	2月 6日	会津若松市立 門田小学校	① 30名	青年部会会員 庄司 遼 青年部会世話人 内川 将克
			② 26名	青年部会会員 小山 豊 青年部会副代表世話人 畑 英治
女性部会 第11回税に関する絵はがきコンクール 選考会 (応募：31校、1,079通)	2月 7日	法人会事務局	10名	署長賞1点 会長賞1点 女性部会長賞1点 青年部会代表世話人賞1点 入賞6点、佳作30点
女性部会 第11回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	2月14日 ～3月15日	アピオスペース 確定申告書作成会場		
青年部会 租税教室	2月14日	会津若松市立 神指小学校	17名	青年部会副代表世話人 佐藤 暁生 青年部会会員 野原 長陽 大田 和宗
女性部会 第11回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	2月25日	猪苗代町立 千里小学校	2名	女性部会副部会長 土屋みよ子 他1名

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師・備考
女性部会 第11回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	2月26日	会津若松市立 東山小学校	3名	女性部会幹事 小堀 恵子 他1名
女性部会 第11回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	2月27日	会津美里町立 新鶴小学校	3名	女性部会部会長 小野 春恵 他1名
女性部会 第11回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	3月 1日	会津若松市立立 鶴城小学校	5名	女性部会部会長 小野 春恵 他1名
女性部会 第11回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	3月 1日	会津美里町立 高田小学校	2名	会 長 星 幹夫 女性部会幹事 小堀 恵子 他1名
女性部会 第11回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	3月 4日	会津若松市立 謹教小学校	5名	会津若松税務署長 佐藤 仁 女性部会幹事 秋山 理恵 他1名
女性部会 第11回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	3月 5日	会津若松市立 城北小学校	3名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 女性部会幹事 神田真寿美 他1名
女性部会 第11回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	3月 7日	会津若松市立 松長小学校	2名	女性部会副部会長 齋藤 共子 他1名
女性部会 第11回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	3月19日 より	会津信用金庫本店		

(4) 税の広報活動

①「法人ニュース會津」の発行

第320号(2018年 春号／8頁) 平成30年 4月発行 1,100部
 第321号(2018年盛夏号／16頁) 平成30年 7月発行 1,100部
 第322号(2018年 秋号／6頁) 平成30年10月発行 1,100部
 第323号(2019年新年号／16頁) 平成31年 1月発行 1,100部

②(公財)全国法人会総連合発行「ほうじん」の配布

配布総数 4, 600部(季刊:4月・7月・10月・1月発行)

③(一社)福島県法人会連合会発行「ふくしま県法連ニュース」の会員への配布

配布総数 3, 300部(9月・11月・1月発行)

④(公財)全国法人会総連合発行の税に関する冊子等の配布(会報同封)

○「平成30年度税制改正のあらまし(速報版)」平成30年4月配布 1,000部
 ○「平成30年度税制改正のあらまし」平成30年7月配布 1,300部
 ○「平成30年度会社取引をめぐる税務」平成30年10月配布 1,000部
 ○「平成30年度源泉所得税実務のポイント」平成30年10月配布 1,000部
 ○「平成30年分確定申告実務ポイント」平成31年1月配布 1,000部

⑤「自主点検チェックシート」の利活用

配布総数 1, 600部
 ○会報春号に同封
 ○決算説明会出席の希望者およびその他の会合において配布
 ○確定申告時の提出資料「法人概況説明書」に「自主点検チェックシート」名称
 の記載を呼び掛け
 ○会津若松税務署窓口で配布

2. 税制および税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1－3）

平成31年度税制改正要望意見について、次のような要望を行なった。

平成31年度税制改正に関する提言(要約)

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

- 政府は、プライマリーバランス黒字化目標の達成時期を2025年度に大幅延期したが、2022年から団塊の世代が75歳の後期高齢者に入り始めることなどを考えれば、それまでに黒字化を達成しておくことが極めて重要になる。
 - (1) 2019年10月の消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。税率引き上げによる悪影響を緩和する等の経済環境整備は必要であるが、それがバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。
 - (2) 政府は、2016年度から18年度の3年間を集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を1.6兆円（社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円）程度に抑制する目安を示し、達成した。2019年度から21年度の基盤強化期間についても、社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。
 - (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
 - (4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率10%程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率10%引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保するべきである。
 - (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には、市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- 社会保障給付費は公費と保険料で構成されている。適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制しないと持続可能な社会保障制度は構築できない。
- 社会保障の基本的あり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要である。その意味で、医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平性を原則とする必要がある。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
- (6) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- 行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。にもかかわらず、政府・議会ともに国民の信頼を裏切るような事態に陥っているのは残念でならない。
- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

- 消費税率10%への引き上げと同時に軽減税率が導入されることになっているが、これは事業者の事務負担が大きいという、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多く、税率10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて表明したい。
- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
なお、消費税率引き上げによる駆け込み需要と反動減による景気変動を抑制するための方策として、「消費税還元セール」等の表示を可能とすることが政府で検討されている。これは消費税の適正な転嫁に関わるだけでなく、中小企業に対して本体価格の引き下げを要求されかねない等、影響も大きいことから慎重な検討を求める。

- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。
- (3) 軽減税率制度を導入するのであれば、国は国民や事業者に対して制度の周知を行い、混乱が生じないように努める必要がある。また、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

5. マイナンバー制度について

6. 今後の税制改革のあり方

Ⅱ. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率について

- OECD加盟国の法人実効税率平均は25%、アジア主要10カ国の平均は22%となっており、依然として我が国の水準は高い。このため、国際競争力強化などの観点から、今般の法人実効税率引き下げの効果等を見極めつつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成31年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものや適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要があるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、中小企業投資促進税制の適用期限が平成31年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。
 - ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
なお、中小企業投資促進税制の上乗せ措置として平成29年度に改組された中小企業経営強化税制について、事業年度末が迫った申請の認定に当たっては弾力的に対処すること、及び適用期限（平成31年3月31日まで）を延長すること。
 - ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

- 我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。今年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

- ① 猶予制度ではなく免除制度に改めるとともに、平成29年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。
- ② 国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、5年以内に「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

Ⅲ. 地方のあり方

- 国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化は地方の活性化にとっても極めて重要である。ただ、その際に不可欠なことは地方の自立・自助の精神であることを改めて強調しておきたい。地方創生戦略もこれを基本理念とすべきである。
 - 「ふるさと納税制度」にみられる返礼品競争のような手法は、あまりに安直であり真の地方活性化にはつながるまい。そもそも住民税は居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要である。
 - 地方交付税は国が地方の財源不足を保障する機能を有していることから、地方の財政規律を歪めているとの指摘が多い。地方は国に頼るだけでなく、自らの責任で必要な安定財源の確保や行政改革を企画・立案し実行していく必要がある。
- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。
- (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきで

ある。

- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興

- 東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～32年度）」も3年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。
- 熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興の実現等に向けて早急に取り組まねばならない。

V. その他

1. 納税環境の整備
2. 租税教育の充実

※詳しくは（公財）全国法人会総連合ホームページをご覧ください
<http://www.zenkokuhojinkai.or.jp/>

【要 望 活 動】

要 望 先	実施日	場 所	陳 情 者
菅家一郎衆議院議員	12月14日	菅家一郎事務所	会 長 星 幹夫 副会長 遠藤 久
室井照平会津若松市長	〃	会津若松市役所	
目黒章三郎会津若松市議会議長	〃	〃	

※小選挙区選出以外の国会議員への陳情は県法連で実施

※平成31年度税制改正に関するアンケート調査を実施（平成30年4月6日～4月20日）

【全 国 大 会】

内 容	開催日	場 所	出席者	講師
第13回全国女性フォーラム 「山梨大会」	4月12日	アイメッセ 山梨	5名	元NHKエグゼクティブアナウンサー NPO法人日本トレッキング協会会長 国井 雅比古

3. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

（1）本部

①研修会

テーマ	日 時	場 所	出席者	講 師
総会記念講演会 企業・団体を救う危機管理の極意！ 竹中流コミュニケーション術	6月14日	会津若松 ワシントンホテル	118名	会津藩お笑い奉行 謝罪/広報マスター 竹中 功

②経営なんでも相談会

会津信用金庫の共催により、毎月第3木曜日に会津若松法人会において経営に関する相談業務を実施。

	相談者		合計
	会員	一般	
30年度	2	1	3

③セミナーオンデマンドサービス

映像と音声により本格的セミナーがインターネットで受講できる制度で、会員は525タイトルのセミナーが無料で視聴できる。非会員に対しても無料コンテンツを提供している。

	アクセス数	一般ログイン数	会員ログイン数
4月	1,067	15	92
5月	859	10	69
6月	655	5	54
7月	846	4	101
8月	765	11	64
9月	707	4	67
10月	679	11	97
11月	1,057	10	90
12月	725	9	87
1月	908	5	101
2月	762	9	93
3月	1,391	13	143
合計	10,421	106	1,058

※アクセス数：各コンテンツの視聴された回数

※会員ログイン数：利用された会員の数

※一般ログイン数：利用された一般の数

④ビデオ・DVD等研修用教材の貸し出し

4件

⑤プロジェクター、スクリーン等の貸し出し

1件

⑥法人会文庫（ひまわり文庫）の図書貸出し

（2）支部

内 容	開催日	視察先	出席者
会津坂下支部 視察研修	11月13日	柳津西山地熱発電所他	15名
美里支部 企業見学会	12月6日	ルービィ工業	11名

（3）部会

①経理研究部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
人事労務管理入門	9月14日	アピオスペース	20名	社会保険労務士 小柴 繁徳
『働き方改革』時代の労務管理	2月15日	神楽想	57名	社会保険労務士 小柴 繁徳 氏

②青年部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師
県法連青年部会連絡協議会 第26回会員研修会「福島大会」	10月26日	サンパレス福島	9名	ダンサー・振付師 R u u (ルウ)
アサーションスキル講座	12月 3日	アピオスペース	25名	セールスリンク 代表取締役 佐藤なな子

③女性部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師
県法連女性部会連絡協議会 第18回会員研修会「福島大会」	10月17日	ウエディングエルティ	13名	ミサワホーム総合研究所 井熊 英治

4. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

（1）本部

内 容	開催日	場 所	参加者
戊辰150周年記念事業 ①第8回 国指定史跡会津藩主松平家墓所 院内御廟クリーンアップ大作戦 ②現地講演会 「院内御廟・貴重な歴史遺産を未来へ」 講師：近藤真佐夫（会津若松市教育委員会）	4月21日	東山町院内御廟	114名
只見線復旧復興支援金贈呈	9月20日	会津地方振興局	2名
新春特別講演会 「日本経済の現状と福島・会津経済の課題」 講師：日本銀行福島支店長 中山 興	2月28日	会津若松ワシントンホテル	115名

（2）支部

内 容	開催日	場 所	参加者
戊辰150周年記念事業 猪苗代支部 国指定会津藩主松平家墓所 土津神社クリーンアップ事業／現地講演会 講師：江花俊和（猪苗代地方史研究会会長）	4月23日	土津神社	36名

（3）部会

内 容	実施日	場所または寄贈先	参加者
女性部会 使用済み切手（3.7kg）	9月11日	公益財団法人ジョイセフへ寄贈	
女性部会 図書寄贈による復興支援事業 （児童図書17冊）	11月 2日	會津稽古堂事務室	2名

Ⅱ 共益事業関係

1. 組 織

(1) 会員数

	平成30年4月1日	平成30年6月30日	平成30年12月31日	平成31年3月31日
会員数	1,017 社	1,018 社	1,044 社	1,050 社

(2) 会員移動状況

入会会員	61 社
退会会員	28 社

(3) 支部別会員数

支 部	会員数	入会	退会
会津若松	715 社	50 社	19 社
会津坂下	134 社	3 社	3 社
猪 苗 代	79 社	2 社	2 社
美 里	83 社	4 社	3 社
西 部	39 社	2 社	1 社
計	1,050 社	61 社	28 社

(4) 役員数

本部役員

○理事 42 名（会長 1 名・副会長 8 名・常任理事 16 名・理事 17 名）

○監事 3 名

顧問 1 名

相談役 1 名

支部役員 59 名（支部長 4 名・副支部長 7 名・幹事 48 名）

(5) 役員の異動

<就任>

監 事 小林 利典（会津商工信用組合）（平成30年6月14日就任）

(6) 委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	佐久間源一郎	中村 達也	11 名
組織委員会	遠藤 久	天野 俊彦	17 名
税制委員会	鈴木 勝人	高久 敏雄	8 名
広報委員会	宮森 優治	佐藤 甚吾	8 名
厚生委員会	星 貴	山口 一男	9 名
研修委員会	新國 文英	満田 盛護	8 名

(7) 上部団体・関係機関への役員派遣

①. （一社）福島県法人会連合会

〃	副 会 長	星 幹夫
〃	理 事	竹田 秀
〃	理 事	佐久間源一郎
〃	総務委員	佐久間源一郎
〃	研修委員	新國 文英
〃	組織委員	遠藤 久
〃	税制委員	鈴木 勝人
〃	広報委員	宮森 優治
〃	厚生委員	山口 一男

- ②. 会津若松税務関係団体協議会
- ③. 会津若松地区警察官友の会
- ④. (公財) 会津地域教育・学術振興財団
- ⑤. 会津若松市国際交流協会
- ⑥. 会津若松市戊辰150周年周年記念事業実行委員会
- ⑦. (一財) 会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター
- ⑧. 会津若松経営品質協議会
- ⑨. 会津若松市障がい者地域自立支援協議会

〃

副 会 長	星	幹夫
理 事	星	幹夫
理 事	星	幹夫
監 事	小野	春恵
委 員	星	幹夫
評 議 員	富樫	幸司
理 事	竹田	秀
就労部会	齋藤	共子
委 員	皆川	源一郎

(8) 部 会

<経理研究部会>

- ①. 会員数 49名 (平成31年3月31日現在)
- ②. 役 員

部 会 長	新國	文仁
副 部 会 長	田中	徹
〃	松本	和謙
〃	弓田	修司
幹 事 数	10名	

<青年部会 (法和会) >

- ①. 会員数 38名 (平成31年3月31日現在)
- ②. 役 員

代表世話人	矢沢	拓哉
副代表世話人	佐藤	暁生
〃	畑	英治
世話人数	5名	

<女性部会>

- ①. 会員数 32名 (平成31年3月31日現在)
- ②. 役 員

部 会 長	小野	春恵
副 部 会 長	齋藤	共子
〃	土屋	みよ子
幹 事 数	7名	

(9) 事務局

事務局長	皆川 源一郎	(総括・事業・組織担当)
次 長	本間 麻理絵	(総務・広報・経理研究部会・女性部会・青年部会担当)
主 任	小椋 克江	(総務・会計・組織・支部担当)

2. 表彰関係

表彰内容	受賞日	受賞者氏名 (事業所名または所属)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	6月14日	星 幹夫 (会 津 信 用 金 庫)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	佐久間源一郎 (佐 久 間 建 設 工 業 株)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	遠藤 久 (有) 遠藤総合経営センター)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	鈴木 義文 (税 理 士 法 人 キ ロ ル)
(公社)会津若松法人会 表彰 (福利厚生制度推進表彰)	"	大関 喜八郎 (大 同 生 命 保 険 株 会 津 営 業 所)
(公社)会津若松法人会 表彰 (福利厚生制度推進表彰)	"	新國 善信 (大 同 生 命 保 険 株 会 津 営 業 所)
(公社)会津若松法人会 表彰 (福利厚生制度推進表彰)	"	大塚 昭美 (大 同 生 命 保 険 株 会 津 営 業 所)
東北六県法人会連合会 永年勤続役員表彰 (単位会役員表彰)	6月26日	山口 一男 (株 山 口 設 計)
東北六県法人会連合会 永年勤続役員表彰 (単位会役員表彰)	"	満田 盛護 (会 津 天 宝 醸 造 株)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	山口 一男 (株 山 口 設 計)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	宮森 優治 (榮 川 酒 造 株)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	鈴木 勝人 (鈴 木 勝 人 税 理 士 事 務 所)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	猪俣 孝之 (坂 下 清 掃 有)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (会員増強表彰)	"	星 幹夫 (会 津 信 用 金 庫)

3. 法人会厚生制度加入状況

平成31年3月31日現在

(1) 経営者大型総合保障制度（大同生命保険）

	平成29年度	平成30年度	前年比
加入法人数	193社	191社	99.0 %
加入件数	528件	510件	96.6 %
保障総額	12,892万円	12,830万円	99.5 %

(2) 個人保障プラン加入状況（大同生命保険）

	平成29年度	平成30年度	前年比
加入件数	45件	42件	93.3 %
保障総額	693万円	680万円	98.1 %

(3) 年金共済制度加入状況＜経年コース＞（大同生命保険）

	平成29年度	平成30年度	前年比
加入法人数	16社	16社	100.0 %
加入件数	26社	26社	100.0 %

年金共済制度加入状況＜税制適格コース＞（大同生命保険）

加入件数	1件	1件	100.0 %
------	----	----	---------

(4) 個人年金制度加入状況（大同生命保険）

	平成29年度	平成30年度	前年比
加入件数	11件	8件	72.7 %

(5) がん保険制度加入状況（アフラック生命保険）

	平成29年度	平成30年度	前年比
加入法人数	166社	168社	101.2 %
加入件数	531件	538件	101.3 %

(6) 痴ほう・介護保険制度（アフラック生命保険）

	平成29年度	平成30年度	前年比
加入法人数	4社	4社	100.0 %
加入件数	5件	5件	100.0 %

(7) 医療保険制度加入状況（アフラック生命保険）

	平成29年度	平成30年度	前年比
加入法人数	59社	56社	94.9 %
加入件数	150件	133件	88.7 %

(8) WAYS（死亡保険）等制度加入（アフラック生命保険）

	平成29年度	平成30年度	前年比
加入法人数	7社	6社	85.7 %
加入件数	10件	7件	70.0 %

(9) ビジネスガード加入状況（AIG損害保険）

	平成29年度	平成30年度	前年比
加入法人数	39社	52社	133.3 %
加入件数	61件	77件	126.2 %

4. 会員支援事業

(1) 本部

①レクリエーション・親睦等

件 名	開催日	場 所	出席者
只見線復旧復興支援 第14回ゴルフコンペ	8月25日	会津磐梯カントリークラブ	50名
第10回会員親睦研修旅行	10月13日	那須町、天栄村方面	29名
新春のつどい	2月28日	会津若松ワシントンホテル	129名

②その他の事業

○確定申告書類への会津若松法人会会員の記載

確定申告時の提出資料「法人概況説明書」の「17 加入組合等の状況」へ会員であることの記載を呼び掛け

○法人会・税理士会「パートナーローン」

県内金融機関の協力を得て、法人会会員並びに税理士会関与事業所向けに優遇された融資制度

○PETがん検診・人間ドック

会員サービス向上の一環として代表者・職員・家族が割引価格で「PETがん検診」「人間ドック」等を一般財団法人竹田健康財団（竹田総合病院）ならびに一般財団法人脳神経疾患研究所（南東北病院）との提携により受診できる制度
受診者 36名

○研修室の貸出し

法人会事務所研修室を会員企業等の社員研修及び会議開催で貸し出し 1件

○図書の斡旋

年末調整のしかた（会員企業300円割引） 大蔵財務協会発行 22冊

(2) 支部

件 名	開催日	場 所	出席者
美里支部 地域イベント参加事業 「新鶴ワイン祭り」参加	10月14日	ふれあいの森スポーツ公園	7名
西部支部 親善ゴルフ大会	10月15日	会津磐梯カントリークラブ	11名
美里支部 会員親善ボウリング大会	3月19日	ボウルサンシャイン	23名

(3) 部会

件 名	開催日	場 所	出席者
経理研究部会 第24回ゴルフコンペ	9月27日	メローウッドゴルフクラブ	10名
青年部会 租税教室講師勉強会懇親会	10月30日	すみれ	11名
女性部会 視察研修旅行	11月21日 ～22日	東証アローズ、明治大学博物館、エビスビール記念館他	8名
経理研究部会・青年部会合同 年忘れ会	12月14日	ホテルニューパレス	25名
経理研究部会・青年部会合同 第17回蕎麦打ち	12月31日	会津美里町せせらぎ公園 管理棟	19名
青年部会・経理研究部会合同 新年顔合わせ会	1月25日	鶴ヶ岡茶寮	20名
女性部会 新年会	1月31日	ホテルニューパレス	19名

Ⅲ 管理関係

1. 会議関係

(1) 本部

件 名	開催日	場 所	出席者	議題
業務・会計監査	4月18日	法人会事務局	4名	平成29年度事業・収支決算 他
第1回総務委員会	4月24日	法人会事務局	6名	平成29年度事業報告について 他
第1回税制委員会	5月 8日	法人会事務局	8名	平成31年度要望事項について 他
第1回正副会長会	5月14日	ホテルニューパレス	8名	理事会開催について 他
第1回理事会	5月14日	ホテルニューパレス	来賓 1名 理事 29名 監事 1名 事務局3名 オブザーバー 1名	第一号議案 平成29年度事業報告承認の件 第二号議案 平成29年度決算報告承認の件 第三号議案 役員選任の件 第四号議案 第6回通常総会開催の件
第6回 通常総会・会員懇談会	6月14日	会津若松 ワシントンホテル	来賓 12名 正会員 510名 内委任状 422名	〔報告事項〕 理事会承認事項 (1)平成29年度事業報告の件 (2)平成30年度事業計画報告の件 (3)平成30年度収支予算報告の件 〔決議事項〕 第一号議案 平成29年度決算報告承認の件 第二号議案 役員選任の件
第1回厚生委員会	7月20日	法人会事務局	10名	法人会福利厚生制度について 他
第1回ゴルフコンペ実行委員会	7月20日	法人会事務局	9名	実施要領について 他
第2回ゴルフコンペ実行委員会	8月21日	法人会事務局	9名	組み合わせについて 他
第2回理事会・福利厚生 制度推進連絡協議会	9月18日	萬花楼	来賓 2名 理事 24名 事務局3名 オブザーバー 15名	事業ならびに代表理事等の職務執行 状況について 他
支部事務局会議	10月24日	法人会事務局	6名	事業報告ならびに事業計画について 他
研修・広報委員会合同会議	10月30日	法人会事務局	8名	事業報告ならびに事業計画について 他
組織・厚生委員会合同会議	11月 1日	ホテルニューパレス	12名	事業報告ならびに事業計画について 他
第3回正副会長会	12月18日	萬花楼	11名	事業報告ならびに事業計画について 他
支部事務局会議	1月21日	法人会事務局	6名	役員改選について
第2回総務委員会	3月 6日	法人会事務局	9名	平成31年度事業・収支予算（案） 他
第3回理事会	3月26日	ルネッサンス中 の島	来賓 1名 理事 24名 監事 2名 事務局2名	事業ならびに代表理事等の職務執行 状況について 平成31年度事業・収支予算（案） 他

(2) 支部

件 名	開催日	場 所	出席者
会津坂下支部 役員会	5月28日	会津坂下町商工会館	10名
猪苗代支部 平成30年度報告会・会員懇談会	6月13日	猪苗代観光ホテル	15名
会津坂下支部 平成30年度報告会・会員懇談会	6月18日	めいりいさんくすわたや	19名
美里支部 役員会	6月19日	喜楽屋	6名
西部支部 役員会	6月20日	栄光館	9名
西部支部 平成30年度報告会・会員懇談会	6月20日	栄光館	29名

件 名	開催日	場 所	出席者
美里支部 平成30年度報告会・会員懇談会	7月 5日	宮廻	19名
西部支部 役員会	9月 6日	つるの湯 I O R I カフェ	12名
美里支部 役員会	2月 5日	会津美里町商工会館	3名
西部支部 役員会	3月25日	SAMPSON	8名

(3) 部会

件 名	開催日	場 所	出席者
女性部会 第1回役員会	4月 3日	法人会事務局	7名
女性部会 平成30年度報告会・会員懇談会	4月24日	ルネッサンス中の島	21名
経理研究部会 第1回役員会	5月10日	法人会事務局	10名
青年部会 第1回世話人会	5月23日	法人会事務局	5名
経理研究部会 平成30年度報告会・会員懇談会	5月29日	ホテルニューパレス	20名
青年部会 平成30年度報告会・会員懇談会	6月27日	多びす亭	27名
女性部会 第2回役員会	7月 3日	法人会事務局	7名
青年部会 第2回世話人会	8月 7日	法人会事務局	8名
経理研究部会 第2回役員会	9月 4日	法人会事務局	9名
青年部会 第3回世話人会	10月 3日	法人会事務局	6名
女性部会 第3回役員会	10月 6日	法人会事務局	6名
女性部会 会津若松税務署長室訪問	11月 9日	会津若松税務署	4名
経理研究部会 第3回役員会	12月14日	ホテルニューパレス	11名
女性部会 第4回役員会	12月21日	法人会事務局	6名
青年部会 第4回世話人会	1月25日	鶴ヶ岡茶寮	6名
女性部会 第5回役員会	3月14日	法人会事務局	7名

(4) 上部団体会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
県法連 第1回税制委員会	6月 1日	ザ・セレクトン福島	鈴木税制委員長
県法連 第1回理事会	6月 8日	郡山ビューホテルアネックス	佐久間副会長
県法連 第5回通常総会	6月26日	郡山ビューホテルアネックス	竹田副会長、皆川局長
県法連 第1回組織・厚生合同会議	9月 7日	郡山ビューホテルアネックス	山口厚生副委員長、皆川局長
東北六県 運営協議会	11月21日	江陽グランドホテル	遠藤副会長、山口副会長
県法連 第2回理事会	11月27日	郡山ビューホテルアネックス	星会長
県法連 第3回理事会	1月28日	郡山ビューホテルアネックス	星会長、竹田副会長、佐久間副会長
県法連 第2回組織・厚生合同会議	2月 4日	磐梯熱海温泉 華の湯	遠藤組織委員長、山口厚生副委員長、皆川局長
県法連 第2回総務委員会	2月26日	コラッセふくしま	佐久間総務委員長
県法連 第1回広報・研修合同委員会	3月14日	ザ・セレクトン福島	新國研修委員長
県法連 第4回理事会	3月28日	郡山ビューホテルアネックス	佐久間副会長

(5) 部会上部団体会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
県女性連協 第1回役員会	6月 7日	ホテル辰巳屋	小野部会長他3名
県青連協 第1回役員会	6月19日	ホテルプリシード郡山	内川代表世話人、矢沢副代表世話人
県女性連協 第2回役員会	9月 6日	ウエディングエルティ	小野部会長他2名
県青連協 第2回役員会	9月 6日	サンパレス福島	矢沢代表世話人、内川世話人
県女性連協 設立20周年記念式典	10月17日	ウエディングエルティ	小野部会長他12名
県女性連協 第3回役員会	2月 8日	ホテル辰巳屋	小野部会長他2名

(6) 外部会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
障がい者地域自立支援協議会就労部会	4月16日	會津稽古堂	齋藤女性副部会長
戊辰150周年記念事業実行委員会総会	4月17日	会津若松ワシントンホテル	皆川局長
会津若松市国際交流協会監査	5月17日	市役所会計管理者室	星会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	5月24日	市役所本庁舎	齋藤女性副部会長
会津アピオ通常総会懇親会	5月25日	会津若松ワシントンホテル	皆川局長
あしすと役員懇談会	5月28日	田季野	富樫理事
会津若松警察官友の会 理事会・総会	5月29日	ルネッサンス中の島	皆川局長
会津若松市国際交流協会定期総会	6月 3日	會津稽古堂	小野女性部会長
会津若松税務署管内租税教育推進協議会定期総会	6月 5日	ピカリンホール	本間次長
あしすと第8回評議員会	6月18日	勤労者青少年ホーム	富樫理事
会津若松税務関係団体協議会定例会・懇親会	6月26日	ホテルいづみや	遠藤副会長
東北税理士会会津若松支部定期総会懇親会	7月 4日	ホテルニューパレス	皆川局長
日本青年会議所福島ブロック大会	7月 8日	會津風雅堂	遠藤副会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	7月18日	會津稽古堂	齋藤女性副部会長
会津経営品質フォーラム交流会	7月19日	会津若松ワシントンホテル	竹田副会長
第1回結婚応援地域連携会議	7月26日	會津稽古堂	皆川局長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	8月20日	竹田綜合病院こころの医療センター	齋藤女性副部会長
竹田綜合病院創立90周年記念式典・祝賀会	8月26日	御宿東鳳	星会長他3名
障がい者地域自立支援協議会就労部会	9月13日	栄町第二庁舎	齋藤女性副部会長
障がい者雇用顕彰事業現地審査・選考会	10月11日	市役所第二庁舎 他	皆川局長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	10月18日	市役所本庁舎	齋藤女性副部会長
会津若松税務関係団体協議会理事会	10月22日	ホテルいづみや	皆川局長
会津経済倶楽部創立60周年記念式典祝賀会	11月10日	会津若松ワシントンホテル	新國副会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	11月15日	栄町第二庁舎	齋藤女性副部会長
平成30年度納税表彰式	11月16日	会津若松ワシントンホテル	遠藤副会長 小野女性部会長
会津地域教育・学術振興財団助成学生報告会	12月 6日	会津大学	星会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	12月19日	栄町第二庁舎	齋藤女性副部会長
会津若松市平成31年新年市民交歓会	1月 4日	ルネッサンス中の島	星会長 他5名
会津若松商工会議所顧問・議員新年会	1月 4日	萬花楼	皆川局長
会津青年会議所新年会	1月 5日	会津若松ワシントンホテル	皆川局長
会津アピオ新年初顔合わせ会	1月11日	萬花楼	皆川局長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	1月25日	栄町第二庁舎	齋藤女性副部会長
会津若松税務関係団体協議会理事会	1月29日	会津若松商工会議所	星会長
会津地区経営者協会新春会員懇談会	1月30日	会津若松ワシントンホテル	星会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	2月22日	栄町第二庁舎	齋藤女性副部会長
障がい者地域自立支援協議会 障がい福祉セミナー	3月 8日	會津稽古堂	齋藤女性副部会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	3月14日	市役所第二庁舎	齋藤女性副部会長
会津地域教育・学術振興財団理事会	3月22日	会津若松商工会議所	星会長
障がい者地域自立支援協議会	3月22日	會津稽古堂	皆川局長
消防団員確保に関する要請	3月22日	会津若松法人会	星会長、皆川局長

(7) 部会外部会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
青年部会 租税教室講師養成講座	10月15日	ピカリンホール	佐藤副代表 他3名